

II. 実態調査にみる「一般公衆浴場」の現状

1. 調査対象になった「一般公衆浴場」の現状

(1) 経営主体別施設数・地域ブロック別施設数割合

① 経営主体別 (表-8)

平成14年の調査対象となった「一般公衆浴場」の施設総数は620であった。経営主体別では、個人経営が(375施設)60.5%、株式会社(34施設)5.5%、有限会社(199施設)32.1%、その他(19施設)1.9%で、個人経営60.5%に対して株式会社、有限会社など「法人」の合計が37.6%である。

表-8 経営主体別・地域ブロック別施設数

	施設数 (総数)	施設数 (%)	地域ブロック					
			北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
総数	620	100.0	78(12.6%)	195(31.5%)	80(12.9%)	179(28.9%)	46(7.4%)	42(6.8%)
個人経営	375	60.5	42	93	54	137	25	24
株式会社	34	5.5	4	9	9	10	2	—
有限会社	199	32.1	31	90	15	28	18	17
その他	12	1.9	1	3	2	4	1	1

② 地域ブロック別 (表-8)

「一般公衆浴場」の全国6ブロック分布状況は、表-8のように分布しており、関東・甲信越が31.5%(195施設)、近畿28.9%(179施設)が群を抜いて1位、2位である。次いで東海・北陸12.9%(80施設)、北海道・東北12.6%(78施設)と続いている。最も少なかったのは九州の6.8%(42施設)であった。

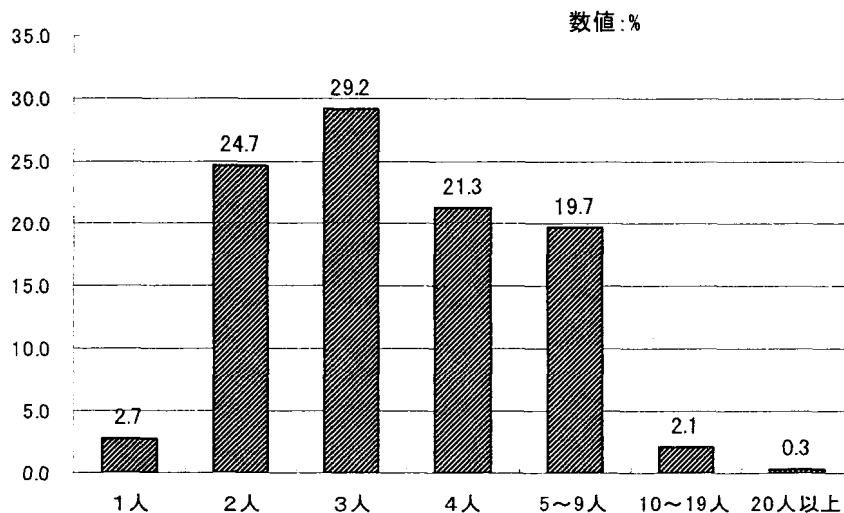
(2) 経営主体別・従業者数規模別割合 (表-9) (図-1・次頁参照)

従業者数を規模別に表にしたのが表-9である。総数でみると、3人規模29.2%(181人)、2人規模24.7%(153人)、4人規模21.3%(132人)と2~4人規模で75.2%を占め、これに5~9人規模19.7%加えると94.9%に達する。小規模性の強い業界といえる。

表-9 経営主体別・規模別従業者数

規模別数		施設数	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~19人	20人以上
			総数	620	17	153	181	132	122
個人経営	375	12	117	118	77	48	3	—	
株式会社	34	—	5	7	6	13	2	1	
有限会社	199	4	31	54	44	57	8	1	
その他	12	1	—	2	5	4	—	—	
規模別割合	数値%	施設数	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~19人	20人以上
	総数	100.0	2.7	24.7	29.2	21.3	19.7	2.1	0.3
個人経営	100.0	3.2	31.2	31.5	20.5	12.8	0.8	—	
株式会社	100.0	—	14.7	20.6	17.6	38.2	5.9	2.9	
有限会社	100.0	2.0	15.6	27.1	22.1	28.6	4.0	0.5	
その他	100.0	8.3	—	16.7	41.7	33.3	—	—	

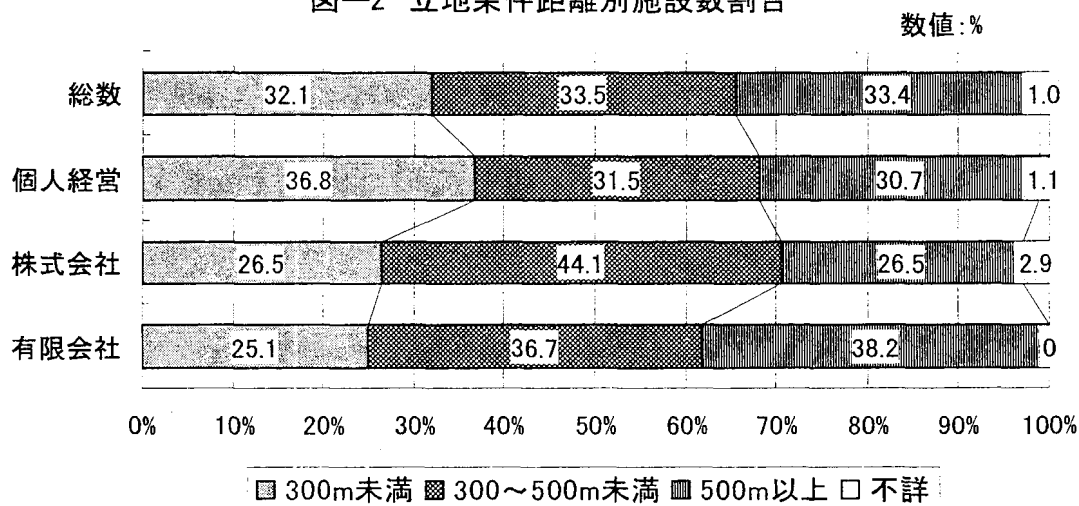
図一1 規模別施設数割合・総数



(3) 公衆浴場間の距離 (図一2)

総数で公衆浴場間の距離による立地条件をみると、300～500m未満が33.5%、次いで500m以上が33.4%、300m未満が32.1%と大きな開きがみられない分布状況である。

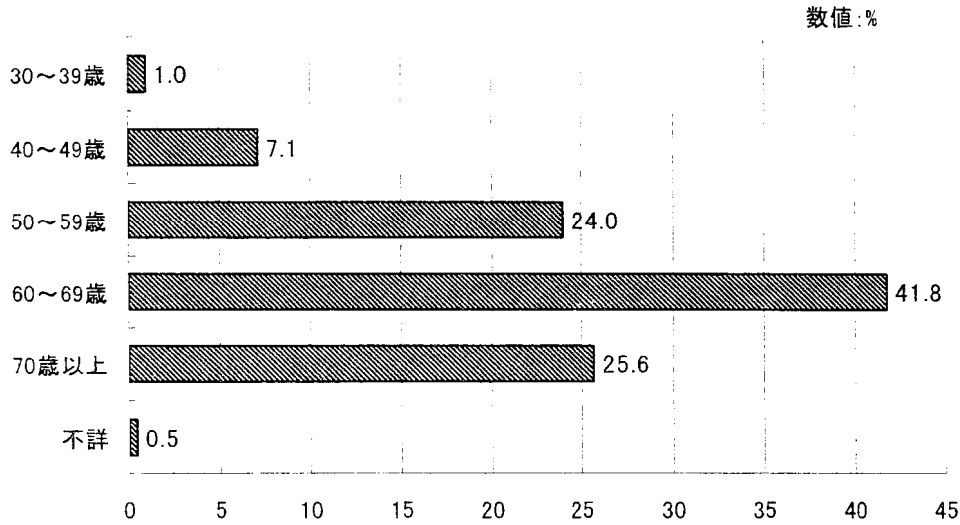
図一2 立地条件距離別施設数割合



(4) 経営者の年齢 (図一3・次頁参照)

経営者の年齢分布をみると、多い順に第1位「60～69歳」41.8%、次いで「70歳以上」が25.6%、3番目は「50～59歳」24.0%の順になっている。この三者の合計割合が91.4%を占めており、経営者の高齢化が進んでいることがうかがえる。

図一3 経営者の年齢構成割合

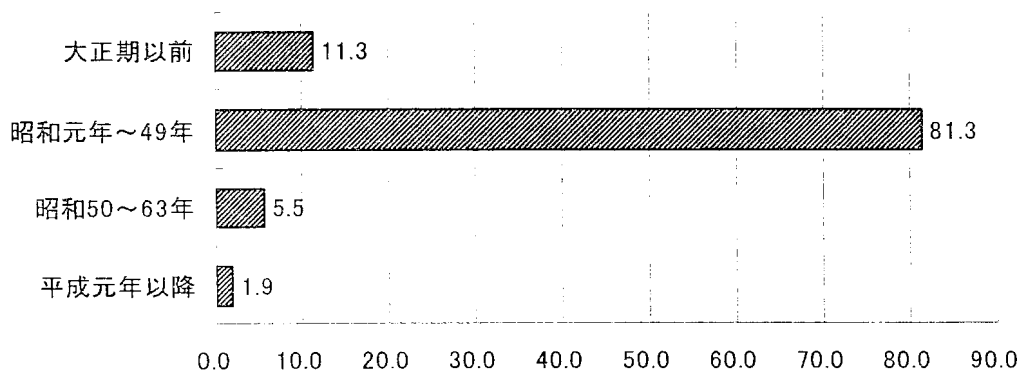


(5) 創業年次 (図一4)

一般公衆浴場の創業年次については図一4のとおりである。

昭和元年～49年創業が81.3%と全体の8割強を占めている。大正以前創業11.3%がこれに続いている。昭和60～63年5.5%、そして平成元年以降1.9%と、近年における創業率が極めて低いことで新規創業の厳しさがうかがえる。

図一4 創業年度別割合



(6) 後継者の有無 (表一10・次頁参照)

後継者の有無に対する回答をみると、「後継者がいる」と答えたのは248施設で、その年齢別の分布は、多い順では60～69歳42.3%、70歳以上38.7%、50～59歳19.0%である。

「後継者がいない」の回答数303施設の年齢別の分布は、多い順では60～69歳49.2%、50～59歳30.7%、70歳以上20.1%、である。

表一10 経営者の年齢階級別後継者の有無

		総数	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
施設数	総施設数	570	149	259	159	—
	後継者がいる	248	47	105	96	—
	後継者がいない	303	93	149	61	—
	不詳	19	9	5	2	3
割合(%)	総施設数	100.0	26.1	45.4	27.9	—
	後継者がいる	100.0	19.0	42.3	38.7	—
	後継者がいない	100.0	30.7	49.2	20.1	—
	不詳	100.0	47.4	26.3	10.5	15.8

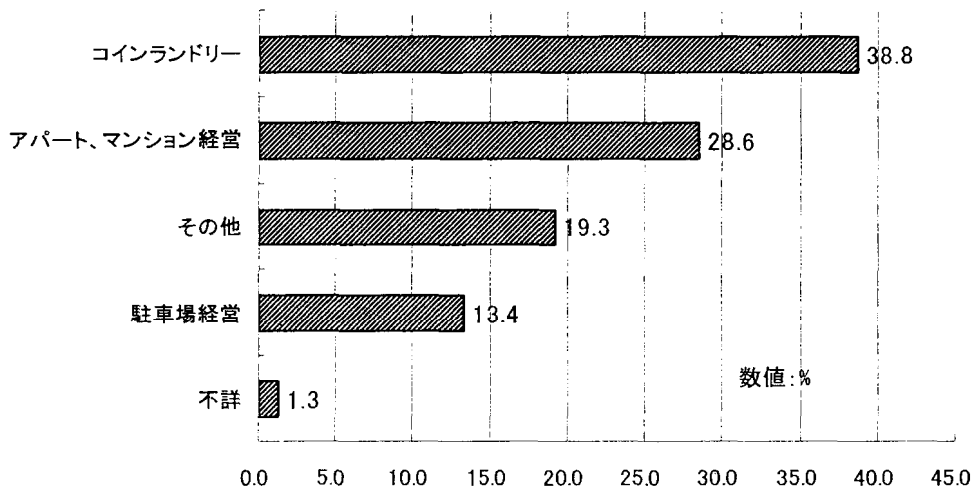
(7) 兼業の有無 (表一11) (図一5)

兼業の有無をみると、全体での兼業比率は 61.3%である。経営主体別で兼業割合の高い順は、株式会社 76.5%、有限会社 72.4%次いで個人経営 54.4%である。

表一11 兼業の有無・経営主体別施設数・構成割合

	施設数		営業の形態(店数)		営業の形態(%)	
	施設総数	割合(%)	専業	兼業	専業	兼業
総数	620	100.0	240	380	38.7	61.3
個人経営	375	60.5	171	204	45.6	54.4
株式会社	34	5.5	8	26	23.5	76.5
有限会社	199	32.1	55	144	27.6	72.4
その他	12	1.9	6	6	50.0	50.0

図一5 兼業の種類別割合



兼業の内容では多い順にみると、コインランドリー 38.8%、アパート・マンション経営 28.6%、次いで、その他 19.3%、駐車場経営の 13.4%となっている。

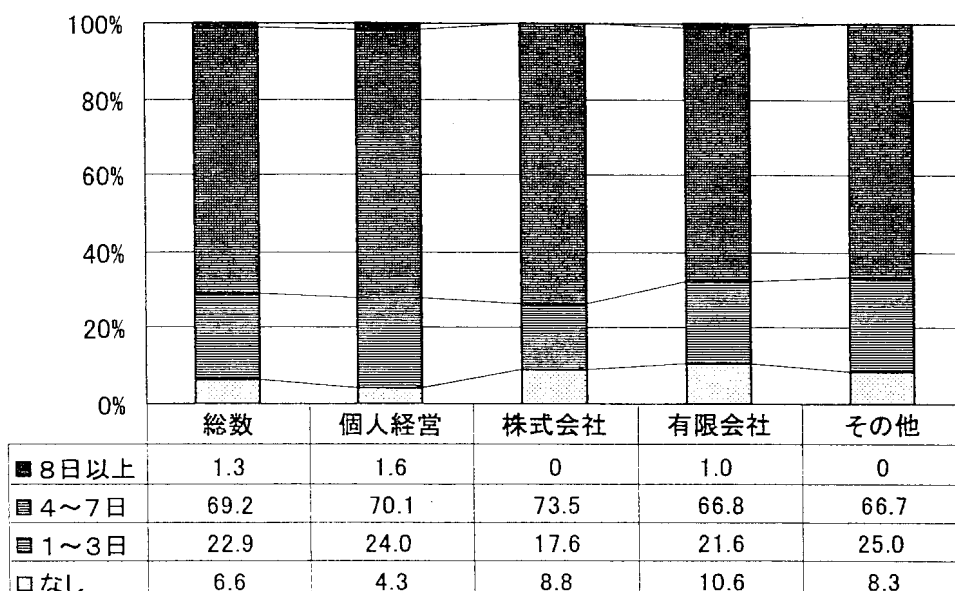
2. 「一般公衆浴場」の営業

(1) 定休日(図-6)

定休日を設けていないのは、総数で 6.6%で、経営主体別では有限会社 10.6%が最も多く、株式会社 8.8%、その他 8.3%、個人経営 4.3%である。

定休日の日数をみると、各営業主体とも「4～7日」が最も多く 66.7～73.5%、次いで「1～3日」の 17.6～25.0%となっている。8日以上は個人経営 1.6%、有限会社 1.0%と極めて少ない。

図-6 定休日・経営主体別
数値:%



(2) 営業時間(図-7・次頁参照)

営業時間帯を平日と休日とで見ると、

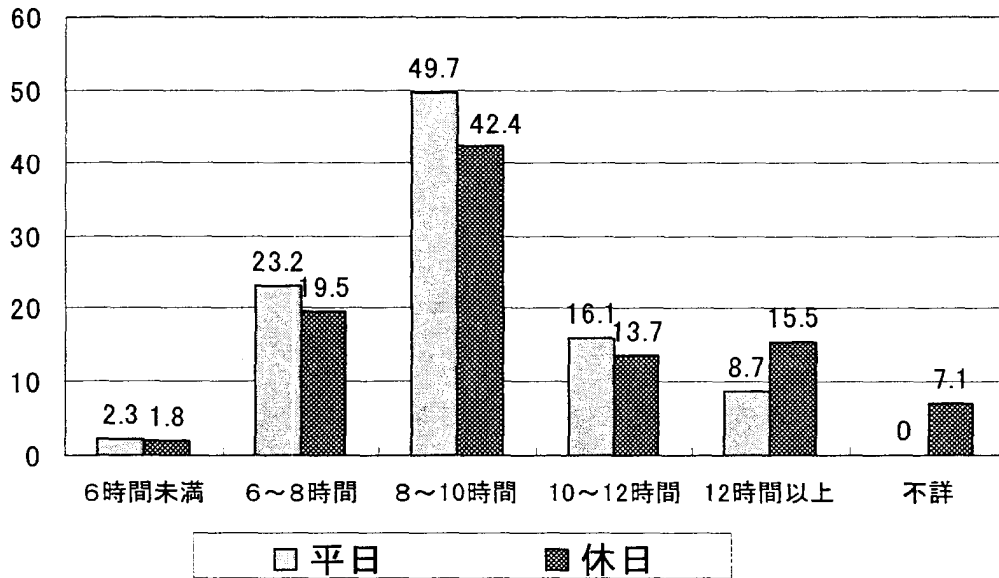
① 「平日」

「平日」の多い順では、1位が「8～10時間」49.7%、次いで「6～8時間」23.2%、3位は「10～12時間」16.1%と続いている。

② 「休日」

「休日」の多い順では、1位が「8～10時間」42.4%、次いで「6～8時間」19.5%、3位は「12時間以上」15.5%と続いている。

図一7 営業時間・総数
数値:%



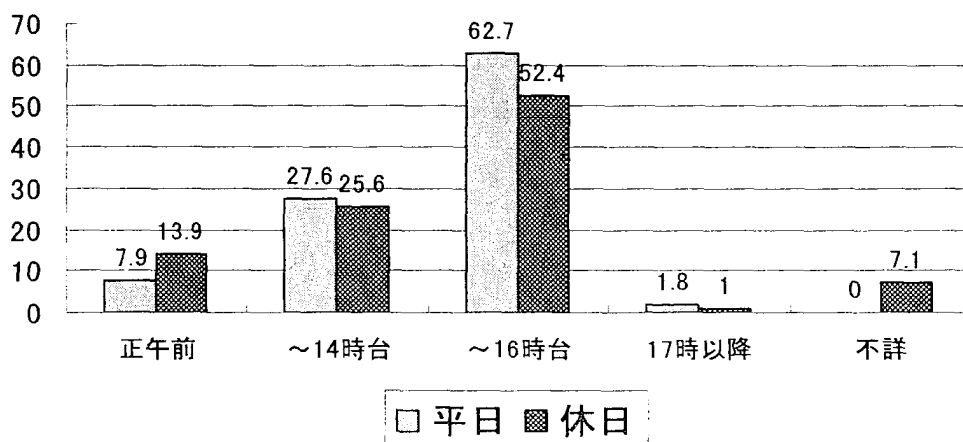
(3) 開店時間と閉店時間 (図一8)

①開店時間

「平日」の開店時間の中心は、「16時台」62.7%でこの時間帯に集中傾向がみられる。2位は「14時台」27.6%、次いで「正午前」7.9%と続いている。

「休日」も「平日」と傾向は似ており、1位「16時台」52.4%、2位「14時台」25.6%、3位「正午前」13.9%と続いている。

図一8 開店時間・総数
数値:%

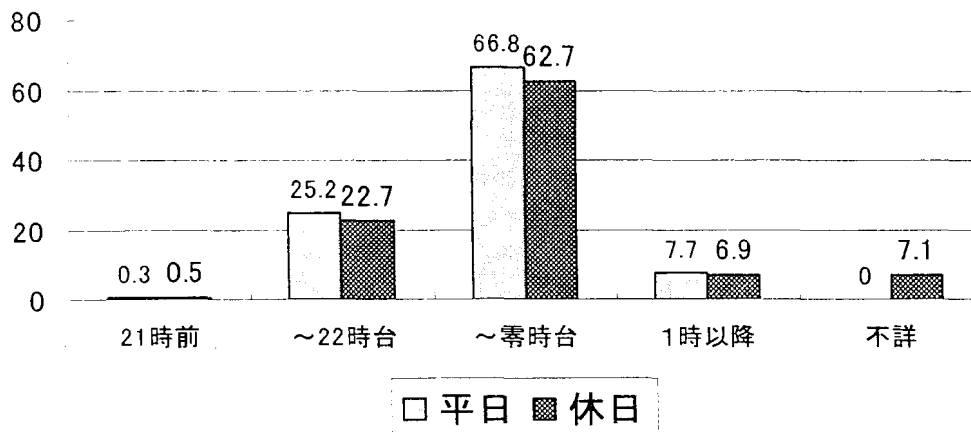


②閉店時間(図一9)

平日と休日の閉店時間帯分布はよく似た傾向がみられる。

1位は平日、休日共に「零時台」で平日66.8%、休日62.7%であり、2位は「22時台」で平日25.2%、休日22.7%、そして3位は「1時台以降」で平日7.7%、休日6.9%である。

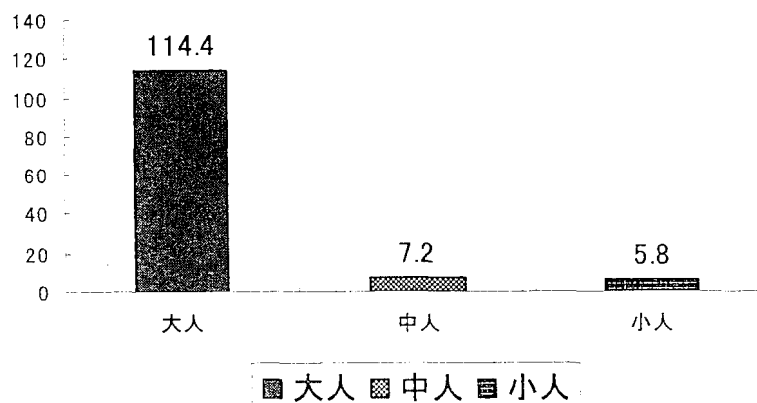
図一9 閉店時間・総数
数値:%



(4) 1日平均利用客数(図一10及び11・次頁参照)

1施設の1日当りの平均利用客数は、「大人」114.4人、「中人」7.2人、「小人」5.8人である(図一10)。

図一10 1施設、1日平均利用客数
数値:人数 総数

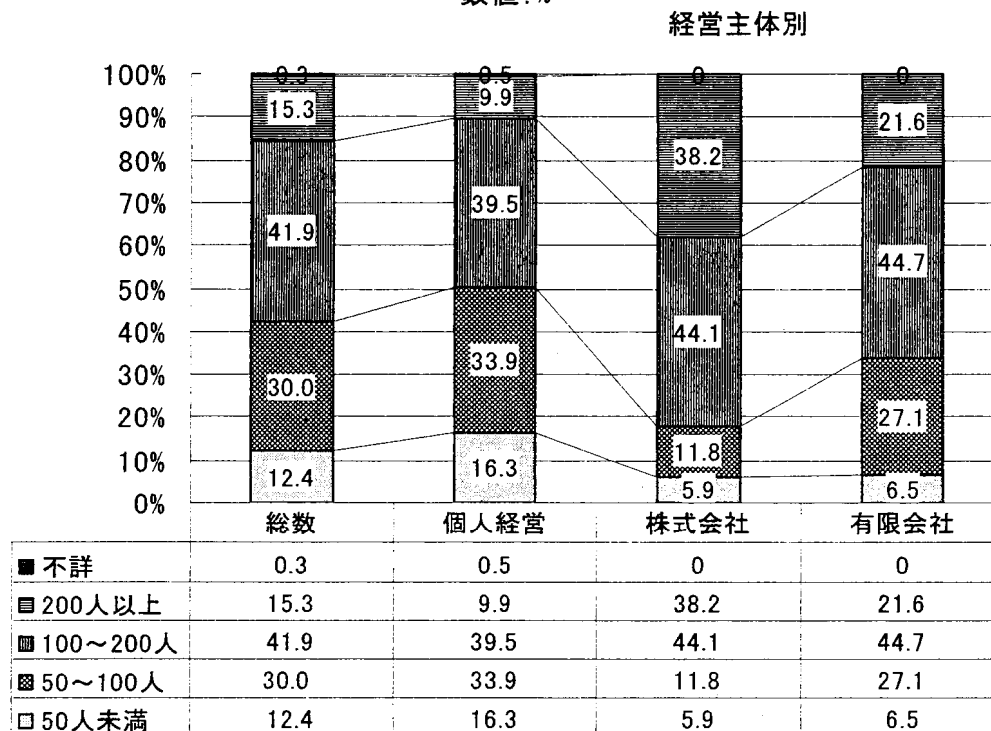


これを経営主体別にみても、個人経営では、「100～200人」の割合が39.5%で1位、次いで「50～100人」33.9%でこの二者の合計が73.4%と7割強を占めている。

株式会社では、1位は「100～200人」の44.1%、2位「200人以上」38.2%でこの二者の合計が82.3%と8割強を占めている。

有限会社では、1位は個人経営及び株式会社と同様に「100～200人」で44.7%、2位は「50～100人」27.1%でこの二者の合計は71.8%で7割強となる。

図一11 1日平均利用客数
数値:%



(5) 利益動向 (図一12・次頁参照)

本年度の純利益額に影響を及したと考えられる要因についてまとめたのが図一12である。

要因項目の1位は「客数の減少」79.7%であり、8割近い数値である。2位は「スーパー銭湯の出現」7.4%、3位「客数の増加」4.5%、4位「その他」3.4%で5位以下は1%台の数値である。

多くの要因の中で、「客数の減少」が、大きく経営を左右していることがうかがえる。

図-12 本業の純利益動向に関わる主たる要因

数値:%

総数

